

2020年に向けたWi-Fi環境の全国整備について

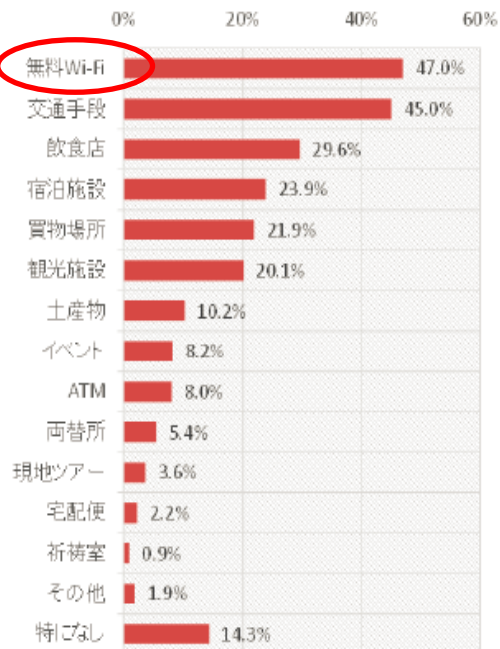
2015年7月

総務省 情報流通行政局 地域通信振興課

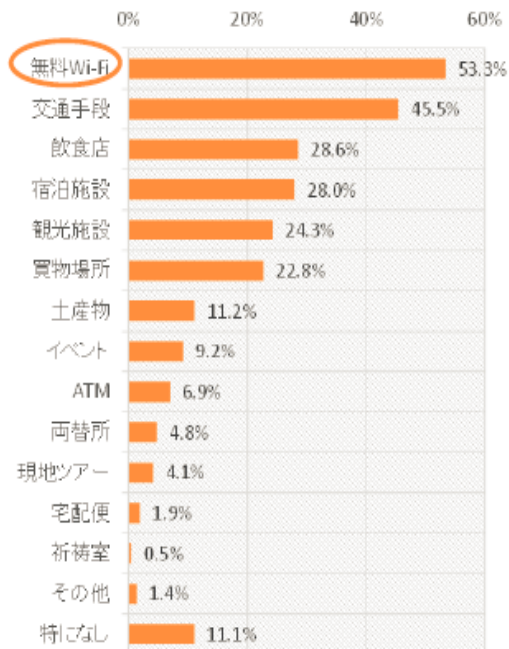
- 訪日外国人にとって日本滞在中にあると便利な情報は、「無料Wi-Fi」(観光・レジャー目的で53%)が一位。
- 日本の無料Wi-Fiに「満足」した訪日外国人は63.6%。「不満足」が3.7%、「十分ではない」が32.7%。
- 訪日外国人の利便性を高めるには、スマートフォンやタブレット端末等への観光情報等の提供を円滑に行うことが重要。

日本滞在中にあると便利な情報

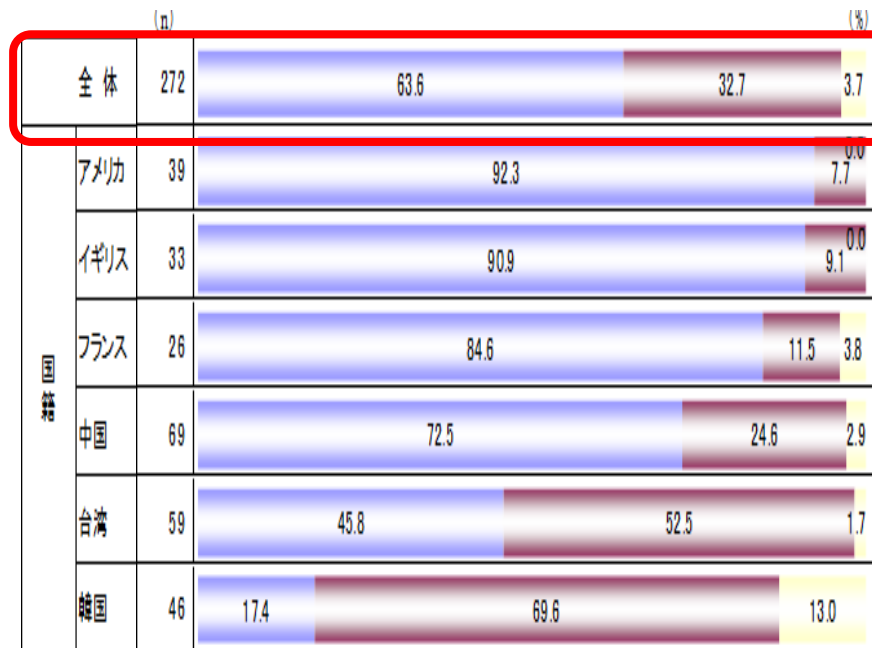
◆回答者全体



◆観光・レジャー目的



日本の無料Wi-Fiに対する満足度



■満足した ■十分ではないが、特段大きな問題はなかった ■満足できなかった

観光振興、新事業創出等に寄与

(福岡県福岡市のFukuoka City Wi-Fi)

○福岡市は誰でも使える無料Wi-FiをH24年4月に開始し、地下鉄・JRの駅、空港、バスターミナル等の交通拠点や観光拠点など、78拠点、348アクセスポイントで展開。

○多言語対応(5言語)による観光情報発信、簡素な認証、官民による協働、海外とのローミング等の先進的なサービスを全国に先駆けて提供。

○災害時には認証手続なしで無料開放。

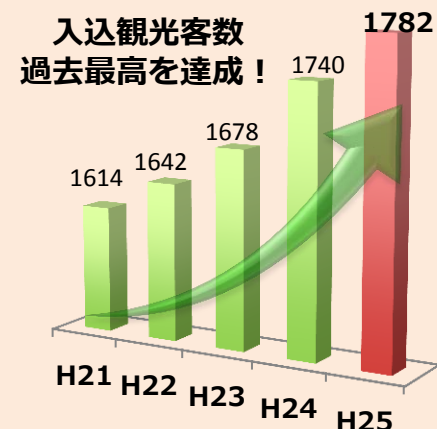


○市民や観光客による積極的な利用

- ・平均アクセス回数は約46,000回/日
- ・外国語の平均閲覧回数は約12,000回/日、導入当初比約21倍
- ・利用者の満足度は82% ※数字はいずれも平成27年1月 月間実績

○観光振興、新事業創出等への寄与

- ・入込観光客数は1,782万人(H25)と、過去最高を達成
- ・国際コンベンション開催件数は東京に次ぐ2位
- ・国家戦略特区にも指定され、新規ビジネス創出に向けた外国人向け観光サービス実証を実施



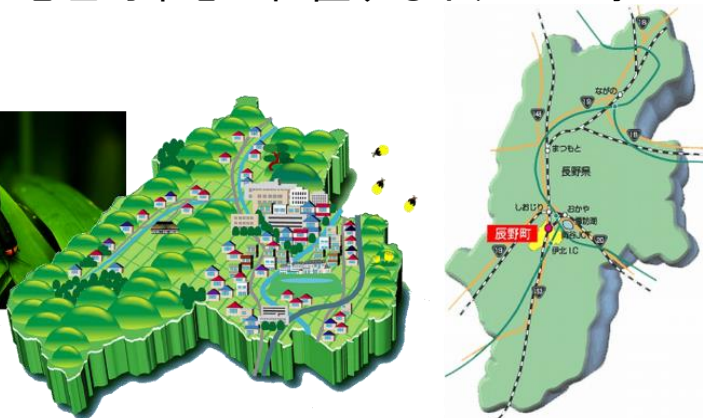
無料Wi-Fiの取組例【長野県辰野町】

辰野町概要

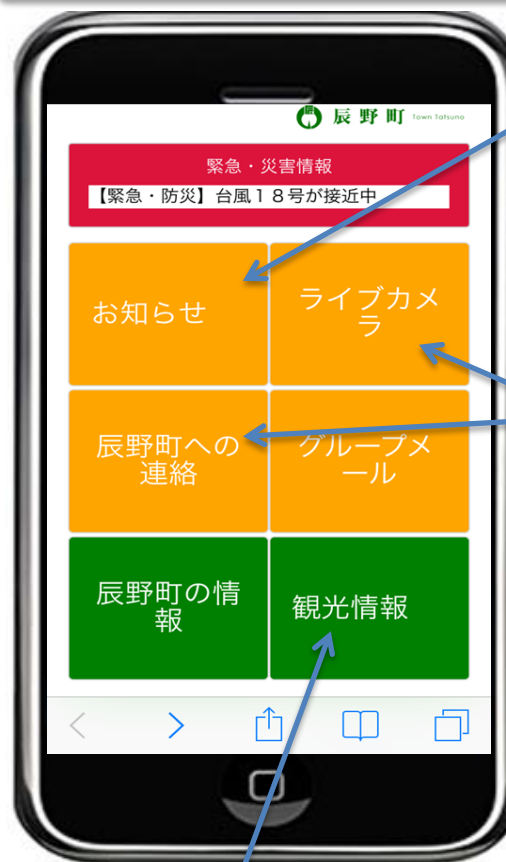
人口 20,569人 7,779世帯

総面積 169.02km² (山林原野が9割)

日本の地理的中心に位置するホテルの町



配信アプリ(ポータルサイト)



＜お知らせ＞
防災行政無線や告知システムで放送された緊急情報・行政情報を確認可

＜辰野町への連絡＞
利用者から役場へ、災害現場や危険箇所などの状況、交通渋滞や迷い犬、不審者情報等を写真添付で簡単に連絡可
(撮影場所の位置情報も添付可)

ライブカメラ

戻る

場所: 荒神山公園 (気象観測情報あり)

映像日時: 2015/01/08 10:50:21



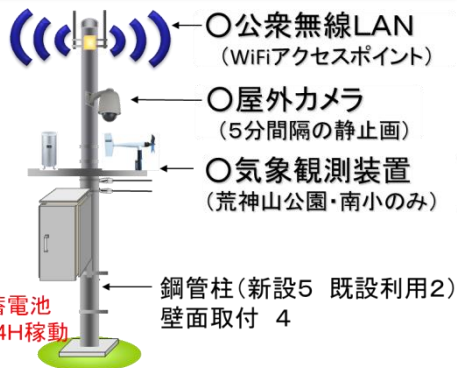
気象観測情報 2015/01/08 10:45 現在

風速: 1m/s 風向: 北西

気温: 0.7℃

降雨量: 0.0mm/h (0.0mm/10min)

防災情報ステーションの設置



＜設置場所(11箇所)＞

役場、辰野病院、小野介護予防センター、かたくりの里中学校、川島小、東小、南小、辰野公園、荒神山公園、ほたる童謡公園(平出側)

※ 辰野病院には屋内型アクセスポイント2台を別途設置

※ 総事業費は約9,300万円

＜辰野町の情報／観光情報＞
町ホームページの注目記事へリンク
言語は13カ国語対応

○H26.11.25 本稼動開始

○防災情報ステーション WiFi接続時は初期表示

○インターネット切断時も情報提供、町への連絡は可

Wi-Fiの進化と普及状況

Wi-Fiの進化

第1期：高速ワイヤレス(～2010年)

ノートPC向けに、駅・空港・カフェ等への高速大容量のWi-Fiインフラ整備

第2期：携帯オフロード(2011年～)

携帯トラフィックのオフロードを主目的としたキャリア主導による大規模整備

第3期：企業・自治体利用(2013年～)

ユーザの利便性・回遊性を高めるためのマーケティングや地域活性化等への活用

将来：社会基盤化(2015年～)

全国的な整備が進んで社会基盤化し、あらゆる用途や地域に利用が拡大

<Wi-Fiの将来像の例>



Wi-Fiの普及状況

①交通・商業施設

空港
86%



宿泊施設
29%



スポーツ
・レク施設
27%



飲食店
9%



駅・鉄道
32%



バス
4%



ショッピング
センター
19%



コンビニ
74%



施設所有者への働きかけ

②(公共的な)観光拠点

自然公園
26%



文化財
13%



博物館
11%



観光案内所
72%



自治体等が主導的に整備(国が支援)

③防災拠点

避難場所
0.1%



避難所
1%



行政
主導

民間
主導

Wi-Fiは社会基盤へと進化

- Wi-Fiは、免許不要、世界共通標準、高速広帯域、スポットカバー等の使いやすい特徴があり、光ファイバーや携帯電話等のブロードバンド網と補完的な役割を果たす重要なインフラ。
- 携帯電話のオフロード対策から、観光・防災や教育・介護への活用等、街づくりに不可欠な社会基盤へと進化。
- Wi-Fiを通じて情報流通が活発化。地域のポテンシャルを引き出し、交流人口の増加や地域経済の活性化に寄与。
▶Wi-Fi環境整備の経済効果は、訪日外国人が146万人増、旅行消費額が2,102億円増と推計され、それぞれ約1割のインバウンド増に相当。
Wi-Fiの先進事例である福岡市を対象とした便益／費用は、約1.4と推計(平成24～26年度の3年間の合計)。

しかし、公共施設を中心に整備が遅れ

- 空港・コンビニ等ではWi-Fi環境整備が進む一方、公共施設等における整備が遅れている状況。
▶主な整備状況 : 空港86%、コンビニ74%、観光案内所72%、主要駅(乗降客数3万人/日以上)32%、バス4%、自然公園(国立・国定公園)26%、都市公園6%、博物館11%、国指定文化財(国宝・重要文化財・史跡・名勝・世界遺産等)13%、避難所1%
- 外国人の動線を踏まえた観光拠点等に、Wi-Fi環境を全国的に重点整備していくには約311億円が必要。
▶公共的な観光拠点及び防災拠点のうち、費用対効果を踏まえた重点整備箇所全てに整備を実施した場合の整備費用は約311億円と推計

2020年までに全国整備の完了が必要

- 2020年の東京五輪に向け、全国整備を確実に完了させるための取組を強化。
 - ①Wi-Fi環境整備に取り組む自治体を積極支援。自治体向けのWi-Fi環境整備のマニュアル整備や自治体の負担軽減に資するローコストモデルの推進を行うとともに、条件不利地域における公的支援の抜本強化を検討。
 - ②東京五輪に向けて、観光や防災の情報配信におけるWi-Fiとデジタルサイネージ等の相互連携を推進。
 - ③訪日外国人の利便性を高めるため、地域や事業者を超えたWi-Fiの認証連携を早期に実現。
 - ④Wi-Fiスポットを表示したウェブサイトの充実等、訪日外国人への効果的・統一的な周知広報を展開。

(注:③～④は、観光庁・総務省による「無料公衆無線LAN推進協議会」において推進)

Wi-Fi整備の対象とする観光拠点・防災拠点

重点整備箇所への整備完了には約311億円の整備費用が必要

※「単価」は平成25年度補正事業等をもとに算出
 (高機能のステーション(屋外型)と通常のAP(屋内型)の双方を含む)
 ※「ランニングコスト」は1AP当たり年約7万円(毎月6千円程度)と単純化して試算

場所	重点整備箇所	普及率	1箇所あたりAP数	単価	整備費用	ランニングコスト	
公共的な観光拠点	自然公園 (約400公園)	ビジターセンター等513箇所 (国立公園(31公園)、国定公園(56公園)の ビジターセンター等関連施設198箇所、都道 府県立自然公園(315公園)1箇所ずつ)	26% (191箇所のビジターセンター等に 電話調査)	ビジターセンター等の施設1箇所 につき屋内型・屋外型各3AP	屋外型 200万円 屋内型 20万円	25.1億円	1.1億円/年
	都市公園 (約2,400公園)	都市公園230公園 【内訳】 大規模公園(213公園) 国営公園(17公園)	大規模公園: 10% (133箇所の大規模公園に電話調査) 国営公園: 10% (17箇所の国営公園に電話調査)	大規模公園1公園あたり屋内 型・屋外型各5AP、 国営公園1公園あたり屋内型・ 屋外型各10AP(弘前公園等の面 積当たり設置数をもとに推計)		24.5億円	1.5億円/年
	博物館 (約1,300施設)	地方公共団体設立博物館 (登録博物館・博物館相当施設) 721施設	動物園/植物園/水族館 24% (25施設の地方公共団体設立博物 館に電話調査) 上記以外の博物館 10% (596施設の地方公共団体設立博 物館に電話調査)	動物園/植物園/水族館(49施設) 1施設につき屋内型・屋外型各 3AP(上野動物園等の整備を参考に推計) 上記以外の博物館(672施設) 1施設につき屋内型3AP (ロビー等への整備を想定)		6.1億円	1.4億円/年
	観光案内所 (約3,000施設)	地方公共団体運営 観光案内所 1,254施設 (H25.12観光庁調べ)	70% (日本政府観光局認定(JNTO)の地方公共団 体運営観光案内所232施設に電話調査)	1施設につき屋内型2AP		1.5億円	0.5億円/年
	文化財 (約50,000件)	国指定の一部文化財4,544件 【内訳】 建造物:2,428件(うち国宝221件) 史跡:1,733件(うち特別史跡61件) 名勝:383件(うち特別名勝36件)	建造物(国宝):5% 建造物(重要文化財):9% 特別史跡:18%,史跡:13% 特別名勝:38%,名勝:12% (1,260件の文化財に電話調査)	建造物1件につき屋内型・屋外型 各1AP 史跡・名勝1件につき屋外型2AP		122.1億円	5.7億円/年
	防災拠点	避難場所 ・避難所 (約88,000箇所)	避難場所 3,000箇所 避難所 10,000箇所 (公立中学校区あたり避難所1箇所)	避難場所0.1%, 避難所1.1% (総務省の自治体への調査で避難 場所・避難所への整備から集計)		避難場所1箇所につき屋外型1AP 避難所1箇所につき屋内型2AP	99.5億円
庁舎施設 (8,784箇所)		庁舎施設 8,784箇所	庁舎施設 9% (総務省の自治体への調査で避難 場所・避難所への整備から集計)	庁舎施設1箇所につき屋内型2AP	32.0億円	11.2億円/年	
合計	約29,000箇所				310.8億円	37.8億円/年	

Wi-Fi環境整備に活用可能な補助金・交付金の概要

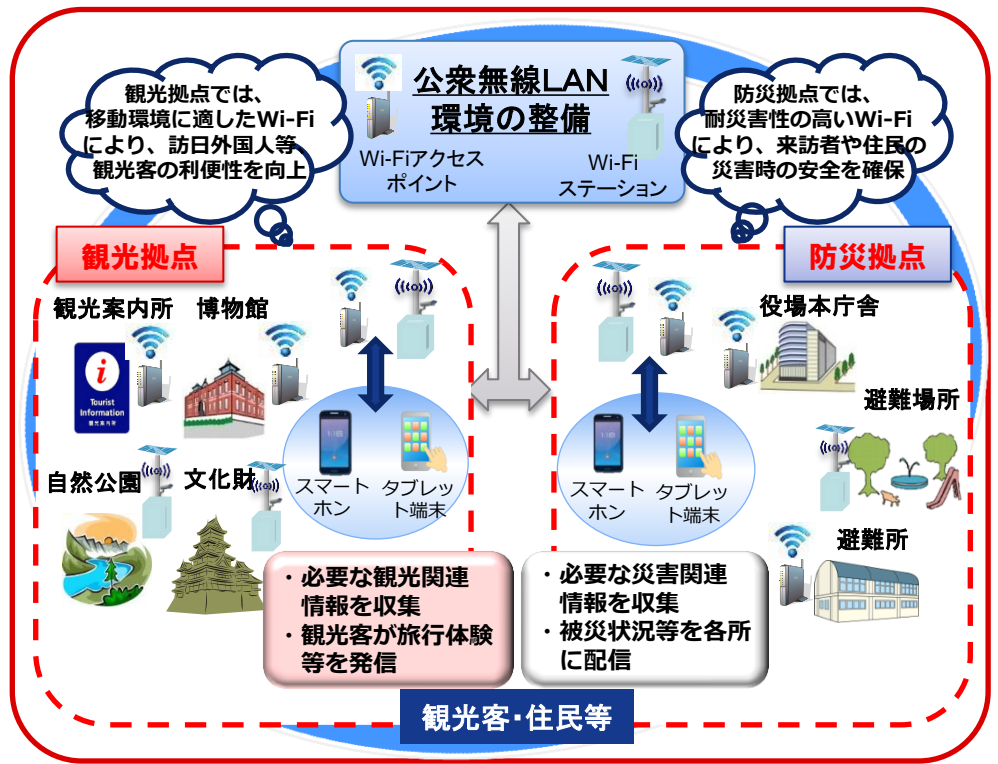
総務省の補助金

●観光・防災Wi-Fiステーション整備事業

施策概要

- 観光拠点及び防災拠点(※)における公衆無線LAN環境の整備を行う地方公共団体等に対し、その事業費の一部を補助。

	H26補正予算額
	8.0億円
	H27当初予算額
	2.5億円
- (※) ① 観光拠点：観光案内所、文化財、自然公園、博物館等
 ② 防災拠点：緊急避難場所、避難所、役場本庁舎等
- 補助対象：地方公共団体及び三セク
- 補助率：地方公共団体：1/2 三セク：1/3



地方創生の交付金

地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型の創設)

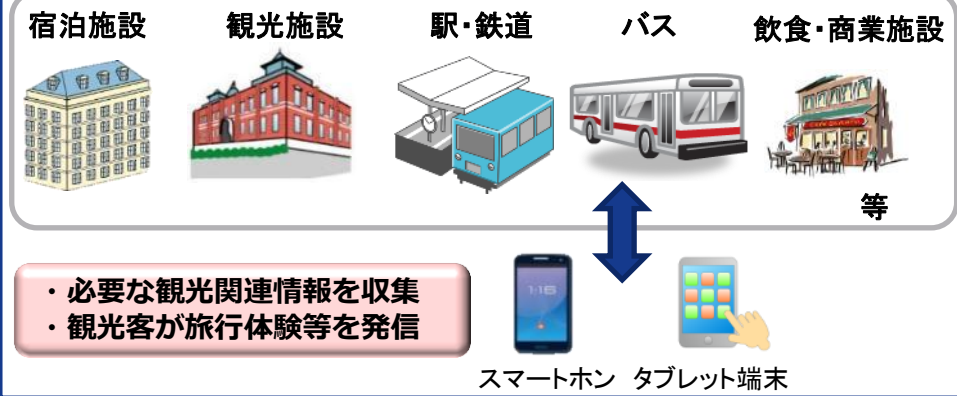
地方の積極的な取組を支援する自由度の高い交付金を、26年度補正予算で先行的に創設。地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略の早期かつ有効な策定・実施には手厚く支援。対象事業は、①地方版総合戦略の策定、②地方版総合戦略における「しごとづくりなど」の事業。

●メニュー例：宿泊施設・観光施設等における無料公衆無線LANの設置

事業の内容

- 宿泊施設や観光施設、交通施設、飲食・商業施設等における無料Wi-Fi設置に係る費用への補助に交付金を充当することで、さらなる整備促進を図る。

無料公衆無線LANの整備



※国による固有の補助金の給付を平成26年度に既に受けている、もしくは、平成26年度及び27年度に受けることが確定している事業には充当することは認められない。

- 「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014(観光庁 H26年6月17日)」に基づき、訪日外国人旅行者数2000万人を目指すためには、外国人が一人歩きできる環境の整備が重要である。
- 総務省と観光庁が協力して、無料公衆無線LAN環境の整備のための体制づくりを行うため、昨年8月末に関係者を集めた協議会体制を構築し、整備促進、周知・広報、利用手続きの簡素化に係る取組を推進している。

協議会の活動内容<3つのプロジェクトチーム(PT)により取組推進>

①整備促進PT

- ・無料公衆無線LANの利用可能エリアを拡大を促進

②周知・広報PT

- ・無料公衆無線LANの利用場所等の情報収集・海外への情報発信
- ・シンボルマーク(「Japan. Free Wi-Fi」マーク)の導入

③認証連携PT

- ・事業者の枠を超えて、認証の連携による簡素化等を実現する方策の検討・実証実験



<第1回幹事会
(2014.8.29)の様子>

協議会の幹事会メンバー

- 空港 : (一社)全国空港ビル協会、成田国際空港(株)、新関西国際空港(株)、中部国際空港(株)
- 港湾 : 全国クルーズ活性化会議、みなとオアシス全国協議会
- 鉄道 : 東日本旅客鉄道(株)、(一社)日本民営鉄道協会、(一社)日本地下鉄協会
- 自動車 : (公社)日本バス協会、(一社)全国ハイヤー・タクシー連合会、(一社)全国レンタカー協会
- 道路 : 東日本高速道路(株)、首都高速道路(株)、全国「道の駅」連絡会
- 宿泊施設 : (一社)日本旅館協会、(一社)日本ホテル協会、(一社)全日本シティホテル連盟、全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会
- 商業施設等 : (一社)不動産協会、(一社)日本ショッピングセンター協会、(一社)日本フランチャイズチェーン協会
- 自治体 : 東京都、福岡市
- 通信事業者 : 無線LANビジネス推進連絡会、(一社)電気通信事業者協会、(一社)テレコムサービス協会、(一社)日本インターネットプロバイダー協会、(一社)日本ケーブルテレビ連盟

体制

